

平成 16年 3月期

中間決算短信 (連結)

平成 15年 10月 30日

上場会社名

東京瓦斯株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号 9531

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyo-gas.co.jp>)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 市野 紀生

問合せ先責任者役職名 経理部連結・税務グループマネージャー

氏名 菅野 利勝

TEL (03) 5400 - 7736

中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 30日

米国会計基準採用の有無

無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	505,129	6.6	43,834	21.9	36,447	32.5
14年 9月中間期	473,682	1.5	35,954	34.3	27,497	147.9
15年 3月期	1,127,633		123,294		91,955	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	22,207	20.6	8.10		7.39	
14年 9月中間期	18,419	110.6	6.57		6.05	
15年 3月期	59,201		21.18		19.11	

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 108百万円 14年 9月中間期 109百万円 15年 3月期 220百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 2,740,820,753株 14年 9月中間期 2,804,723,790株 15年 3月期 2,791,588,384株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年 9月中間期	1,634,163		575,710		35.2	213.12		
14年 9月中間期	1,646,932		562,755		34.2	202.46		
15年 3月期	1,676,064		579,706		34.6	208.65		

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 2,701,378,206株 14年 9月中間期 2,779,655,440株 15年 3月期 2,777,997,987株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年 9月中間期	40,866		78,244		1,722		16,477	
14年 9月中間期	62,202		51,069		16,948		21,441	
15年 3月期	213,532		110,143		78,517		52,129	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	1,162,000		122,000		76,000	

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円 11銭

2. 予想営業利益(通期) 143,000百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となることがあります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社89社（子会社62社、関連会社27社）により構成されています。このうち、連結子会社は18社、持分法適用関連会社は1社で、事業別には、ガス事業、ガス器具事業、受注工事事業、建物賃貸事業、その他の事業からなっています。

当社及び連結対象会社が営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る位置付けを、事業の種類別に記載すると次のとおりです。

[ガス事業]

東京ガス(株)は、ガスの製造・供給及び販売を行っています。また、東京ガス(株)は千葉ガス(株)及び筑波学園ガス(株)等の都市ガス事業者にガスの卸供給を行っています。

GAS MALAYSIA SDN. BHD.（持分法適用関連会社）は、マレーシア国においてガスの供給及び販売を行っています。

[ガス器具事業]

東京ガス(株)は、(株)関配、(株)関配リビングサービス及びエネスタ又はエネフィット等を通じてガス機器を販売しています。(株)ガスターは、東京ガス(株)にガス機器を卸売しています。

[受注工事事業]

東京ガス(株)は、ガス工事を行っています。(株)関配は、東京ガス(株)が発注するガス配管工事を行っています。

[建物賃貸事業]

東京ガス都市開発(株)は、東京ガス(株)等に建物を賃貸しています。

[その他の事業]

東京ガス(株)は、附帯事業として、東京ガスエネルギー(株)を通じてLPGを販売しています。

(株)エネルギーアドバンスは、東京ガス(株)等からガスの供給を受け、冷温水及び蒸気の地域供給を行っています。

東京ガス(株)が販売するLNG冷熱を受入れて、東京酸素窒素(株)は、液化窒素等の製造販売等を行っています。

東京ガス・エンジニアリング(株)は、東京ガス(株)が発注するガス関連設備等の建設を行っています。

(株)ティージー・アイティーサービスは、東京ガス(株)にコンピュータを利用した情報処理サービスを提供しています。

(株)ティージー情報ネットワークは、システムインテグレーション事業を行っています。

東京エルエヌジータンカー(株)は、LNG輸送船舶及びLPG輸送船舶の貸渡を行っています。

東京ガス・カスタマーサービス(株)は、東京ガス(株)より定期保安点検、検針、料金収納業務を受託しています。

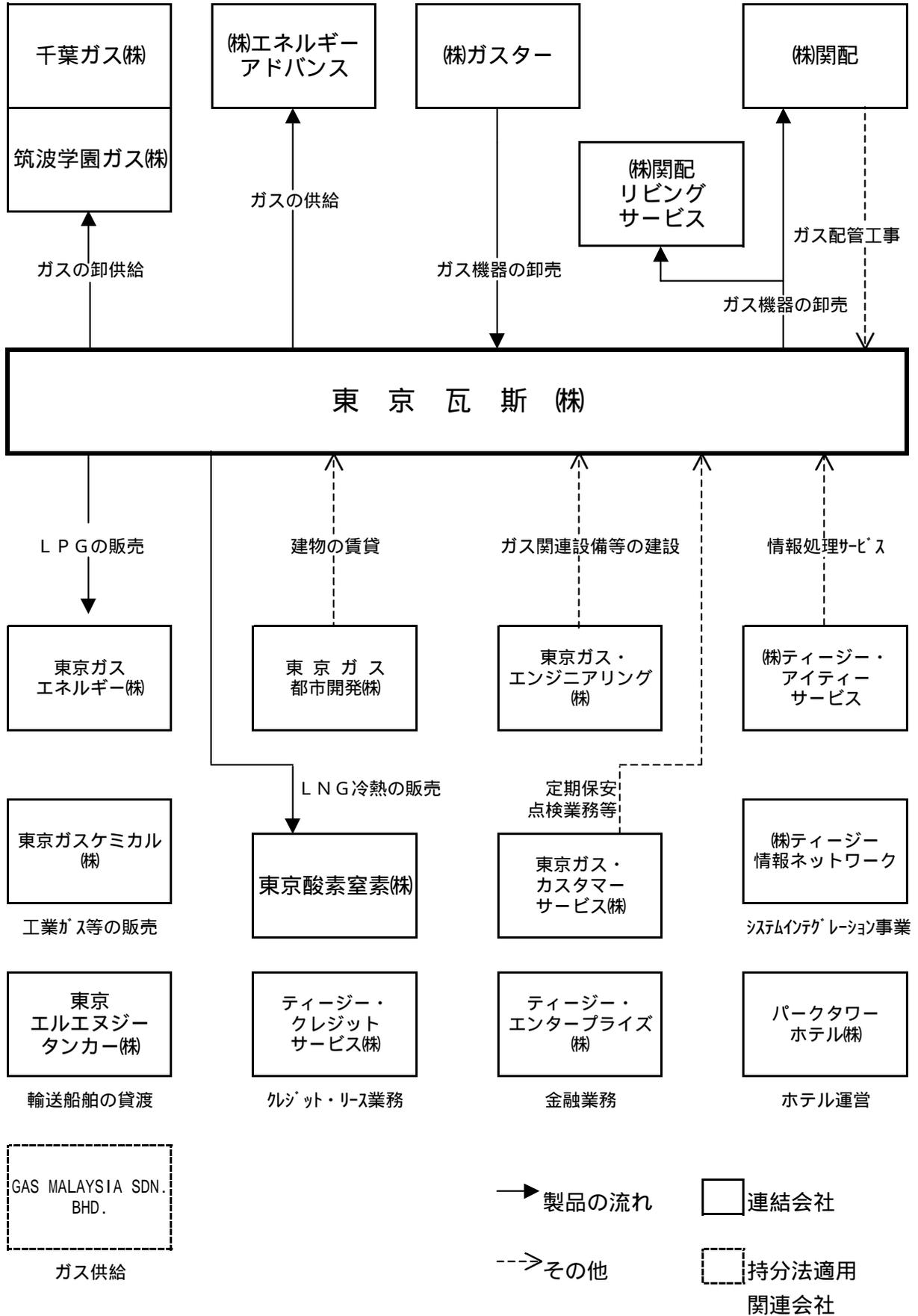
東京ガスケミカル(株)は、工業ガス等を販売しています。

ティージー・クレジットサービス㈱は、エネスタ又はエネフィット等の販売するガス機器等の代金のクレジット業務並びに各種リース業務を行っています。

ティージー・エンタープライズ㈱は、関係会社に対する金融業務を行っています。

パークタワーホテル㈱は、ホテル運営を行っています。

[事業系統図]



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

都市ガス、電気といったエネルギー事業の規制改革が進み、まさに「エネルギー大競争時代」を迎えており、ガス対ガスの競合、ガス対電力の競合が激化しております。その一方で、将来的には、電力、ガス、その他ユーティリティ、エネルギーサービス、家庭用各種サービスなどを含めたエネルギー関連市場が融合して新たな市場が生まれ、ビジネスのチャンスが拡大していくと考えられます。

当社グループは、この経営環境の大きな変化に対応し、コア事業領域であるエネルギー関連領域の中で、グループとして成長、発展するため、昨年10月に「フロンティア2007（2003～2007年度グループ中期経営計画）」を策定いたしました。

「フロンティア2007」では、基軸となる4つの柱として「ビジネスモデルの変革、グループ経営体制の構築、エネルギー関連領域への事業拡大、企業体質の強化」を置いています。

「ビジネスモデルの変革」は、これまでのガス単体供給を中心とするビジネスモデルから、「エネルギーとエネルギー付加価値をグループトータルのバリューチェーンを通じて提供するビジネスモデル」に変革するものです。「グループ経営体制の構築」は、このビジネスモデルの変革を実現するため、関係会社と本体を一体として経営することで、グループトータルとしてお客さまに提供できる価値を最大限に発揮できるような組織体を目指すものです。

また、「エネルギー関連領域への事業拡大」は、ビジネスモデルの変革のために電力、エネルギーサービス、上流・輸送、海外、家庭用新サービスなどのエネルギー関連領域へ事業を拡大していくものです。「企業体質の強化」は、徹底して競争力を強化するもので、ビジネスモデル変革のための必要条件であり、前提条件であります。

当社グループは、「フロンティア2007」の着実な実行により、関東圏を中心とした「エネルギーフロンティア企業グループ」として持続的な成長を図ります。そして、お客さまや株主の皆さま、社会から常に信頼を得続けるグループを目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

「フロンティア2007」の確実な実行により確保したフリーキャッシュ・フローを、エネルギー関連領域への投入、株主の皆さまへの対応、財務体質の強化などへ配分してまいります。

(3) 目標とする経営指標(連結)

TEP (注)	(億円)	<平成15~19年度5カ年平均>	60
フリーキャッシュ・フロー	(億円)	<同上>	970
総資産利益率 (ROA)	(%)	<同上>	3.4
有利子負債残高	(億円)	<平成19年度末>	6,270

(注) TEP : Tokyo Gas Economic Profit

TEP = 税引後・利払前利益 - 資本コスト (有利子負債コスト + 株主資本コスト)

(前提条件) 有利子負債コスト率 : 2.23% (税引後)、株主資本コスト率 : 6.5%

(4) コーポレートガバナンス施策の実施状況

昨年6月より、経営意思決定の効率化・迅速化を図るため、取締役の員数を大幅に削減し、現在は12名で取締役会を構成しています。

あわせて、執行役員制度を導入し、執行役員が自主的かつ責任をもって迅速に業務遂行できるよう、大幅な権限委譲をいたしました。

また、取締役の経営責任並びに執行役員の執行責任を明確化するため、各々任期は1年としています。

なお、現行の監査役が十分機能していること、および社外取締役によってコーポレートガバナンスが一層強化されたことから、監査役制度は現行制度を継続してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、設備投資の回復傾向など一部に明るさが見られるものの、低迷する雇用・所得環境等から個人消費が伸び悩み、世界経済の先行きへの懸念が払拭できず、依然として厳しい状況のまま推移しました。

このような経済情勢のもとで、当社グループは都市ガスの普及拡大に懸命の営業努力を払って参りました。この結果、ガス売上高が堅調な伸びとなったこと等により、連結売上高は前中間期比6.6%増の5,051億円となりました。

一方、費用については原材料費が販売量の伸びに伴い増加しましたが、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてまいりました。

この結果、営業利益は同21.9%増の438億円、経常利益は同32.5%増の364億円となりました。また、当中間期は投資有価証券売却益等7億円を特別利益として計上したこと、及び固定資産売却損11億円を特別損失として計上したこと等により、中間純利益は同20.6%増の222億円となりました。

< 当中間期の主な部門別の概況 >

ガス

当中間期のガス販売量は、前中間期と比べ11.7%増の5,094百万m³となりました。このうち、家庭用需要は新設需要家の獲得及びガス器具の普及拡大に努めたことに加え、春先及び夏場の低気温の影響等もあって給湯需要が伸び、1,298百万m³（対前中間期比8.7%増）となりました。

商業用及びその他の業務用需要は、夏場の低気温により空調需要が伸び悩んだものの新設物件の稼働開始などにより、商業用が934百万m³（同5.8%増）、その他の業務用が403百万m³（同9.0%増）で合わせて1,337百万m³（同6.7%増）となりました。

工業用需要は、発電需要向けの拡大及び既存物件の稼働増などにより1,998百万m³（同18.0%増）となりました。

他ガス事業者向け供給は、取引先の引取量増等により460百万m³（同9.7%増）となりました。

また、ガス売上高は販売量が増加したこと等により、前中間期に比べ360億円増加（10.8%）し、3,687億円となりました。

営業費用につきましては、ガス販売量増及び原油価格の上昇等に伴い原材料費が増加し、営業費用全体では287億円増加（10.3%）した結果、営業利益は前中間期に比べ73億円増加（13.7%）し、610億円となりました。

ガス器具

売上高は前中間期に比べ11億円増加（1.9%）し、601億円となりました。

営業費用が2億円増加（0.3%）した結果、営業利益は前中間期に比べ9億円増加（28.0%）の41億円となりました。

受注工事

売上高は前中間期に比べ10億円減少（ 3.5% ）し、276億円となりました。営業費用は16億円減少（ 5.6% ）した結果、営業利益は6億円増加（ 390.9% ）し、7億円となりました。

建物賃貸

売上高は、前中間期に比べ3億円減少（ 1.8% ）の177億円となりました。営業費用につきましては10億円減少（ 6.6% ）した結果、営業利益は6億円増加（ 16.4% ）し、43億円となりました。

その他

その他の売上高は、前中間期に比べ21億円増加（ 3.2% ）の684億円となりました。営業費用につきましては30億円増加（ 4.9% ）した結果、営業利益は9億円減少（ 18.2% ）し、38億円となりました。

【部門別の概況】

（単位：億円）

		ガス	ガス器具	受注工事	建物賃貸	その他
売上高	15年度中間	3,687	601	276	177	684
	（構成比）	（67.9%）	（11.1%）	（5.1%）	（3.3%）	（12.6%）
	14年度中間	3,327	590	286	180	663
	（構成比）	（65.9%）	（11.7%）	（5.7%）	（3.6%）	（13.1%）
	増減額	360	11	10	3	21
	増減率	10.8%	1.9%	3.5%	1.8%	3.2%
営業費用	15年度中間	3,077	559	268	133	646
	（構成比）	（65.7%）	（11.9%）	（5.7%）	（2.9%）	（13.8%）
	14年度中間	2,790	557	284	143	616
	（構成比）	（63.5%）	（12.7%）	（6.5%）	（3.3%）	（14.0%）
	増減額	287	2	16	10	30
	増減率	10.3%	0.3%	5.6%	6.6%	4.9%
営業利益	15年度中間	610	41	7	43	38
	（構成比）	（82.3%）	（5.6%）	（1.0%）	（5.9%）	（5.2%）
	14年度中間	537	32	1	37	47
	（構成比）	（81.9%）	（5.0%）	（0.2%）	（5.7%）	（7.2%）
	増減額	73	9	6	6	9
	増減率	13.7%	28.0%	390.9%	16.4%	18.2%

（注）売上高には部門間の内部取引を含み、営業費用には配賦不能営業費用を含んでいません。

<連単倍率>

当中間期及び前中間期の連単倍率は、下記のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
15年度中間	1.13	1.32	1.17	1.06
14年度中間	1.13	1.38	1.22	1.14

<通期（平成15年度）の見通し>

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
15年度見通し	11,620	1,430	1,220	760
14年度実績	11,276	1,232	919	592
増 減	344	198	301	168
増 減 率	3.0%	16.0%	32.7%	28.4%

平成15年度のカス販売量は、新規需要家の獲得及びカス機器の普及・拡大に努めることにより、14年度に対し6.4%増の111億41百万m³と想定しています。これに対応するカス売上の見通しは412億円、5.2%増の8,337億円ですが、カス器具売上及び受注工事売上等で前期に比べ売上高が減少するため、連結売上高は344億円、3.0%増の1兆1,620億円となる見通しです。

一方、費用については、原油価格の上昇と円高を想定しており、原材料費の増加を見込んでいます。

また、諸経費等は従来に増してコスト低減をはじめとした経営の効率化に努めることにより、費用増を抑制してまいります。

この結果、営業利益は、16.0%増の1,430億円

経常利益は、32.7%増の1,220億円

当期純利益は、28.4%増の760億円

となる見通しです。

なお、この見通しに基づく連単倍率は下記の通りです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
15年度	1.14	1.17	1.11	1.07

(2) 財政状態

総資産及び株主資本の状況

総資産は、15年3月期に比べ、減価償却による有形固定資産の減少及び売掛金の減少等により419億円減少し、1兆6,341億円となりました。

株主資本は中間純利益の計上による利益剰余金の増加があったものの、自己株式の取得により39億円減少し、5,757億円となりました。

この結果、株主資本比率は35.2%と、0.6ポイント上昇しました。

キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

	15年度中間	14年度中間	14年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	408	622	2,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	782	510	1,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	17	169	785
現金及び現金同等物の増減額	356	58	248
現金及び現金同等物の期首残高	521	272	272
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	164	214	521

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物は、408億円となりました。これは、中間純利益の計上及び固定資産の減価償却が進んだこと(738億円)等によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した現金及び現金同等物は、782億円となりました。これは、主にガス製造設備等の有形固定資産を取得したこと(588億円)等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた現金及び現金同等物は、17億円となりました。これは、社債の償還による資金支出(528億円)及び自己株式の取得による支出(279億円)等があったものの、コマーシャルペーパー残高の増加(850億円)及び社債発行による資金調達(200億円)等により現金等が増加したものです。

指標

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度中間
自己資本比率	26.8%	30.8%	33.1%	34.6%	35.2%
時価ベースの自己資本比率	34.4%	53.5%	52.5%	61.0%	61.3%
債務償還年数	6.2年	4.6年	4.0年	3.4年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.6	8.2	9.9	12.2	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、転換社債、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含まず)、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。

(注) 当社グループは、その性質上季節的変動が著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの当中間期数値については、上期・下期のバランスを考慮し記載していません。

[連結財務諸表等]

1 . 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (15.9.30)	前 期 (15.3.31)	増 減	前中間期 (14.9.30)
(資産の部)				
固定資産	1,407,915	1,411,513	3,598	1,429,701
有形固定資産	1,192,669	1,217,465	24,796	1,230,070
製造設備	255,323	244,058	11,265	252,992
供給設備	526,718	538,191	11,473	538,893
業務設備	68,726	71,297	2,571	73,980
その他の設備	298,270	288,469	9,801	296,341
休止設備	-	5	5	5
建設仮勘定	43,631	75,442	31,811	67,856
無形固定資産	17,874	20,609	2,735	18,508
その他の無形固定資産	17,874	20,609	2,735	18,508
投資その他の資産	197,370	173,438	23,932	181,122
投資有価証券	97,984	71,544	26,440	91,115
長期貸付金	13,488	10,238	3,250	7,269
繰延税金資産	38,981	44,306	5,325	31,758
その他の投資	49,136	49,591	455	52,593
貸倒引当金	2,220	2,243	23	1,615
流動資産	226,248	264,551	38,303	217,231
現金及び預金	21,572	35,672	14,100	21,329
受取手形及び売掛金	97,175	132,235	35,060	96,606
たな卸資産	30,689	21,125	9,564	24,864
繰延税金資産	9,816	11,480	1,664	7,924
その他の流動資産	68,184	65,484	2,700	67,321
貸倒引当金	1,189	1,448	259	814
資 産 合 計	1,634,163	1,676,064	41,901	1,646,932

(単位:百万円)

科目	当中間期 (15.9.30)	前期 (15.3.31)	増減	前中間期 (14.9.30)
(負債の部)				
固定負債	777,510	751,572	25,938	772,285
社債	273,533	257,633	15,900	273,233
転換社債	182,812	182,814	2	183,752
長期借入金	170,692	157,875	12,817	163,067
繰延税金負債	1,670	792	878	1,715
退職給付引当金	118,224	120,896	2,672	122,873
ガスホルダー修繕引当金	3,363	3,457	94	3,514
その他の固定負債	27,214	28,104	890	24,128
流動負債	276,925	340,746	63,821	308,106
1年以内に期限到来の固定負債	23,189	91,239	68,050	112,001
支払手形及び買掛金	25,122	37,676	12,554	26,849
短期借入金	34,716	41,900	7,184	40,725
未払法人税等	16,689	41,221	24,532	14,513
繰延税金負債	-	13	13	18
その他の流動負債	177,207	128,695	48,512	113,999
負債合計	1,054,436	1,092,319	37,883	1,080,392
少数株主持分	4,017	4,039	22	3,785
(資本の部)				
資本金	141,844	141,844	-	141,843
資本剰余金	2,065	2,065	-	2,065
利益剰余金	443,447	429,652	13,795	397,210
その他有価証券評価差額金	27,053	17,002	10,051	31,890
為替換算調整勘定	14	4	10	12
自己株式	38,715	10,862	27,853	10,266
資本合計	575,710	579,706	3,996	562,755
負債、少数株主持分及び資本合計	1,634,163	1,676,064	41,901	1,646,932

2 . 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (15.4~15.9)	前中間期 (14.4~14.9)	増 減	前 期 (14.4~15.3)
売上高	505,129	473,682	31,447	1,127,633
売上原価	258,209	236,918	21,291	571,929
(売上総利益)	(246,920)	(236,764)	(10,156)	(555,704)
供給販売費	168,523	168,782	259	359,999
一般管理費	34,562	32,027	2,535	72,409
(営業利益)	(43,834)	(35,954)	(7,880)	(123,294)
営業外収益	4,444	4,016	428	7,441
受取利息	148	97	51	239
受取配当金	910	711	199	849
持分法による投資利益	108	109	1	220
為替差益	527	-	527	-
賃貸料収入	512	499	13	985
雑収入	2,236	2,599	363	5,147
営業外費用	11,831	12,473	642	38,780
支払利息	7,813	8,466	653	17,472
他受工事精算差額	1,799	1,923	124	4,648
社債償還損	-	-	-	6,327
環境整備費	-	-	-	5,656
雑支出	2,217	2,083	134	4,674
(経常利益)	(36,447)	(27,497)	8,950	91,955
特別利益	765	2,163	1,398	8,699
固定資産売却益	168	337	169	5,503
投資有価証券売却益	596	1,826	1,230	3,196
特別損失	1,116	201	915	4,771
固定資産売却損	1,116	58	1,058	113
固定資産圧縮損	-	-	-	4,415
製品補償特別対策費	-	143	143	242
税金等調整前中間(当期)純利益	36,095	29,459	6,636	95,882
法人税、住民税及び事業税	11,161	9,429	1,732	43,621
法人税等調整額	2,519	1,570	949	7,244
少数株主損益	206	40	166	304
中間(当期)純利益	22,207	18,419	3,788	59,201

3 . 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (15.4 ~ 15.9)		前 期 (14.4 ~ 15.3)		前中間期 (14.4 ~ 14.9)	
	(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		2,065				
資本準備金期首残高			2,064	2,064	2,064	2,064
資本剰余金増加高		-		-		-
転換社債の転換による増加高		-		-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,065		2,065		2,065
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		429,652				
連結剰余金期首残高			387,315	387,315	387,315	387,315
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	22,207	22,207	59,201	59,201	18,419	18,419
利益剰余金減少高						
配当金	8,334		16,768		8,429	
取締役賞与金	76		95		95	
自己株式処分差損	1	8,412	-	16,863	-	8,524
利益剰余金中間期末(期末)残高		443,447		429,652		397,210

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (15.4~15.9)	前中間期 (14.4~14.9)	前期 (14.4~15.3)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	36,095	29,459	95,882
減価償却費	73,818	66,364	137,299
長期前払費用償却費	1,881	1,963	3,727
有形固定資産除却損	1,484	1,008	2,481
固定資産売却損益(益:)	949	-	5,379
固定資産圧縮損	-	-	4,415
投資有価証券売却損益(益:)	596	1,826	3,195
投資有価証券等評価損益(益:)	-	-	891
社債償還損	-	-	6,327
貸倒引当金の増減額(減少:)	-	-	1,099
退職給付引当金の増減額(減少:)	2,671	2,680	4,658
受取利息及び受取配当金	1,059	809	1,088
支払利息	7,813	8,466	17,472
売上債権の増減額(増加:)	39,296	38,396	6,777
たな卸資産の増減額(増加:)	9,564	3,894	7,633
仕入債務の増減額(減少:)	34,519	29,050	1,784
未払消費税等の増減額(減少:)	2,990	2,469	-
前払費用の増減額(増加:)	8,211	4,975	-
その他	18,705	10,152	12,592
小計	83,019	97,588	266,940
利息及び配当金の受取額	1,011	800	1,166
利息の支払額	8,143	8,366	18,069
法人税等の支払額	35,020	27,820	36,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,866	62,202	213,532
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	12,787	589	7,297
投資有価証券の売却等による収入	2,662	2,248	5,861
有形固定資産の取得による支出	58,836	50,551	98,148
無形固定資産の取得による支出	3,420	3,563	9,014
長期前払費用の支出	1,490	-	1,799
固定資産の売却による収入	634	2,674	6,888
長期貸付金の貸付けによる支出	3,548	1,127	4,256
その他	1,458	160	2,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,244	51,069	110,143
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	7,183	1,984	809
コマーシャル・ペーパーの純増減額(減少:)	85,000	7,000	12,000
長期借入れによる収入	30,019	1,237	17,340
長期借入金の返済による支出	36,810	10,029	36,474
社債の発行による収入	20,000	20,000	20,000
社債の償還による支出	52,875	516	38,975
配当金の支払額	8,330	8,430	16,777
少数株主への配当金の支払額	56	53	53
有償減資に伴う少数株主への支出	184	-	-
自己株式の売却による収入	66	-	-
自己株式の取得による支出	27,922	10,171	10,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,722	16,948	78,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2	2
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	35,652	5,819	24,869
現金及び現金同等物の期首残高	52,129	27,260	27,260
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	16,477	21,441	52,129

5. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

中間連結財務諸表の作成にあたり、主要な子会社である東京ガス都市開発(株)、(株)エネルギーアドバンス、(株)ガスター、(株)関配、東京エルエヌジータンカー(株)、東京ガスエネルギー(株)、東京ガスケミカル(株)、パークタワーホテル(株)、千葉ガス(株)、ティージー・クレジットサービス(株)、東京酸素窒素(株)、(株)ティージー情報ネットワーク、筑波学園ガス(株)、ティージー・エンタープライズ(株)、東京ガス・エンジニアリング(株)、東京ガス・カスタマーサービス(株)、(株)ティージー・アイティーサービス及び(株)関配リビングサービスの18社を連結の範囲に含めています。

主要な非連結子会社は、東京ガスハウジング(株)です。

非連結子会社は、総資産額・売上高・中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等、それぞれの合計額がいずれも小規模であり、かつ質的にも重要性に乏しく、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めていません。

(2) 持分法の適用に関する事項

中間連結財務諸表の作成にあたり、主要な関連会社であるGAS MALAYSIA SDN. BHD.の1社に持分法を適用しています。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

GAS MALAYSIA SDN. BHD.は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しています。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の評価は償却原価法、その他有価証券で時価のあるものの評価は中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています）、その他有価証券で時価のないものの評価は移動平均法による原価法によっています。

デリバティブの評価は時価法によっています。

たな卸資産（製品・原料・貯蔵品）の評価は移動平均法による原価法によっています。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、一部の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しています。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金については、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金については、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる金額を計上しています。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しています。

ガスホルダー修繕引当金については、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しています。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...通貨スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建社債、外貨建借入金

b. ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...社債、借入金

c. ヘッジ手段...商品スワップ取引

ヘッジ対象...原料購入代金

d. ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建関係会社株式購入代金、原料購入代金

(ハ) ヘッジ方針

リスクに関する内部規定に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っています。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6 . 注記事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,343,114百万円 (前期 2,284,116百万円)

(2) 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数 108,793千株 (前期 32,173千株)

(3) 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する債務保証

2,021百万円 (前期 2,000 百万円)

連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 480百万円 (前期 559百万円)

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 50,000百万円 (前期 50,000百万円)

(4) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間期	前 期
現金及び預金	21,572 百万円	35,672 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	5,426	4,024
その他流動資産(現先等)	<u>331</u>	<u>20,480</u>
現金及び現金同等物	16,477	52,129

7. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	ガス	ガス器具	受注工事	建物賃貸	その他の事業	合計	消去又は 全社	連結	
当 中 間 期	売上高								
	(1) 外部顧客に 対する売上高	366,609	59,585	26,092	7,125	45,716	505,129	-	505,129
	(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,156	572	1,526	10,640	22,732	37,628	(37,628)	-
	計	368,766	60,157	27,619	17,765	68,449	542,758	(37,628)	505,129
	営業費用	307,703	55,988	26,859	13,397	64,602	468,551	(7,255)	461,295
	営業損益	61,062	4,169	760	4,367	3,846	74,207	(30,372)	43,834
前 中 間 期	売上高								
	(1) 外部顧客に 対する売上高	331,619	58,510	27,248	7,477	48,827	473,682	-	473,682
	(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,178	545	1,372	10,612	17,478	31,187	(31,187)	-
	計	332,798	59,055	28,620	18,089	66,306	504,870	(31,187)	473,682
	営業費用	279,077	55,797	28,466	14,337	61,603	439,282	(1,553)	437,728
	営業損益	53,721	3,257	154	3,751	4,702	65,588	(29,633)	35,954
前 中 間 期	売上高								
	(1) 外部顧客に 対する売上高	789,687	141,225	67,045	14,943	114,732	1,127,633	-	1,127,633
	(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,765	1,410	3,523	21,402	43,594	72,696	(72,696)	-
	計	792,453	142,635	70,568	36,346	158,326	1,200,330	(72,696)	1,127,633
	営業費用	632,229	134,794	66,393	28,723	148,700	1,010,840	(6,501)	1,004,339
	営業損益	160,223	7,841	4,174	7,623	9,626	189,489	(66,195)	123,294

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっています。

事業区分	主要な製品
ガス	ガス
ガス器具	ガス機器
受注工事	ガス工事
建物賃貸	建物の賃貸・管理等
その他の事業	地域冷暖房、コークス、液化石油ガス、工業ガス、クレジット・リース、システムインテグレーション、総合エンジニアリング

(注2) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費です。

当中間期 30,731百万円 (前中間期 30,081百万円)

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、該当する事項はありません。

(3) 海外売上高

連結売上高に対する海外売上高の割合が著しく低いため記載を省略しています。

8. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当中間期 (15.9.30)			前 期 (15.3.31)			前中間期 (14.9.30)		
	中間連結 貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	連結 貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	34	36	1	34	37	2	34	37	2
合 計	34	36	1	34	37	2	34	37	2

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当中間期 (15.9.30)			前 期 (15.3.31)			前中間期 (14.9.30)		
	取得原価	中間連結 貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借 対照表 計上額	差 額
(1)株式	10,253	53,029	42,776	12,214	39,061	26,847	13,651	64,105	50,453
(2)債券	5	6	-	5	6	-	5	6	-
合 計	10,258	53,035	42,777	12,219	39,067	26,847	13,656	64,111	50,454

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	当中間期 (15.9.30)	前 期 (15.3.31)	前中間期 (14.9.30)
	中間連結貸借 対照表計上額	連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	33,034	20,271	18,426
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,811	11,840	8,210

9 . デリバティブ取引

< 当中間期 >

(1) 金利関連

当中間期については、デリバティブ取引の対象物ごとの評価損益相当額が少額であって重要性が乏しいため、当該対象物に係る時価及び評価損益相当額の記載を省略しています。

また、契約額及び想定元本額も重要性が乏しいため、契約額及び想定元本額の記載も省略しています。

(2) 通貨関連

ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いています。

(3) 天候関連

当中間期については、デリバティブ取引の契約額が少額であって重要性が乏しいため、当該契約に係る記載を省略しています。

(4) その他

ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いています。

< 前期 >

(1) 金利関連

当期については、デリバティブ取引の対象物ごとの評価損益相当額が少額であって重要性が乏しいため、当該対象物に係る時価及び評価損益相当額の記載を省略しています。

また、契約額及び想定元本額も重要性が乏しいため、契約額及び想定元本額の記載も省略しています。

(2) 通貨関連

ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いています。

(3) その他

ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いています。